

アフリカ現地課題確認調査（スタディツアー） 教育（教育の質の向上） 参加企業報告書

2019年3月



【報告書の利用についての注意・免責事項】

- ・当報告書は、アフリカ現地課題確認調査への参加の条件として、参加企業が作成し、JICAに提出したものです。よって、JICAの公式見解を述べるものではありません。
- ・また、作成時点で入手した情報に基づくものであり、その後の社会情勢の変化、法律改正等によって記載された内容が変わる場合があります。掲載した情報・コメントは参加企業の判断によるものが含まれ、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものではありません。本報告書等を通じて提供される情報に基づいて何らかの行為をされる場合には、必ずご自身の責任で行ってください。
- ・利用者が本報告書を利用したことから生じる損害に関し、JICA及び参加企業は、いかなる責任も負いかねます。

エジプト国滞在期間（2019/2/17～2019/2/20）中の旅程は下記の通りである。

2019/2/16	土	日本発	
2019/2/17	日	10:25 カイロ着（EK327）後、ホテルチェックイン 14:00 ホテル発 14:30 エジプト事務所ブリーフィング 19:00 夕食（JICA 専門家、青年海外協力隊員）	カイロ泊
2019/2/18	月	09:00 ホテル発 10:00 Nahdet Misr 社（出版会社）訪問、意見交換会 13:00 教育・科学技術省 大臣表敬、意見交換会 17:00 JETRO エジプト 意見交換会 19:00 夕食（現地日系企業・商社所長、JETRO エジプト所長等）	
2019/2/19	火	07:30 ホテル発 08:30 私立学校 Future School, CIRA 社 視察 11:00 公立学校 Sayeda Nafiza 視察 14:00 Nafham 社 意見交換会 16:00 カイロ大学 意見交換会 19:00 夕食（大使館員、JICA 事務所員）	
2019/2/20	水	09:00 ホテル発 10:30 日本・エジプト学校 視察 12:30 Shopping Mall（書店、おもちゃ屋等）視察 14:30 Children's Civilization and Creativity Center （子ども向け博物館）訪問 19:20 カイロ発（EK924）	
2019/2/21	木	17:20 日本着	

目次

株式会社小河教育研究所.....	1
キャストリア株式会社.....	3
株式会社新興出版社 啓林館.....	7
株式会社つくばエデュース.....	11
特定非営利活動法人 東京学芸大こども未来研究所.....	14
東京書籍株式会社.....	18
ペパーソンインターナショナル株式会社.....	21
株式会社 WakuWaku&Life.....	23

エジプト施設の訪問、対談で考え感じたこと

株式会社小河教育研究所

小河 勝

18日

午前

●Meeting with Nahdet Misr (textbook/TLM company)

出版物を国家レベルに近い形で統一的に把握していることに驚く。

午後

●Courtesy call to the Minister of Education

●Meeting with Egyptian Knowledge Bank members

教育大臣との懇談ではエジプトのたくさんの企業群を巻きこむデジタル戦略を紹介して頂いた。特にこれには大臣自らが説明にあたるほど力の入れようであった。

これを活用する方法を弊社の生産物から工夫していきたい。

●JETRO Egypt

非常にたくさんの思いの詰まった話を聞かされたが、JETRO 自体の組織的機能がはたして教育においていかなる力を持つものなのか、特にエジプトにおいては具体的にどのように要請し、力になってもらえるのか肝心の常識的知識が私の側に不十分で、まさに猫に小判の有様であったと深く反省する。しかし、様々な関係諸機関や企業とつながりあいながら諸問題で活動されていることは十分うかがえた。今後とも JICA の枠外からも大きな力として期待できると感じた。

19日

●Visit to public primary school (Sayeda Nafiza - El Waily Idara)

●Visit to private school

私立校と公立校の視察。

私立校では1教室当たりでの生徒数も少なく、学びやすい環境にあることがよくわかった。しかし、どうしてもアラビア語が分からず、計算のやり方が呑み込めなかったことは、せっかく授業を視察させていただいているのもったいないことだと思った。当然1～9などの数字を使って授業がなされていると考えていたが、何しろ自動車のプレート迄アラビア語であることに驚いた。次回、このような企画がもたれた場合、ぜひともこの点を考慮願いたい。(1～10まで位のアラビア数字の習得をぜひとも事前に学習しておくこと)

公立校でも同じであった。少なくとも数字だけでも、アラビア語に慣れておくことをしていればもう少し状況把握がしっかりできたのではないかと思う。

●Meeting with Dr. Atef, Dean of Early Childhood Education Faculty, Cairo Univ.

エジプトでは就学前教育に対して非宗教的な観点から非常に進んだ研究体制が（少なくとも体制として）進められてきたことに驚かされた。カイロ大学に幼児教育の学部があることについてである。特にマジックミラーを使った子供の遊びの観察施設は非常におもしろいと感じる。（ケータイによる無限の撮影が可能となった今日では、若干色あせたものとなっはいるが）

JICA 専門家の神谷氏や長谷川氏などの日本人との強力な信頼関係が築かれてきたことに敬意を表したい。弊社の事業としては就学前教育と「学力形成（殊に基盤的な概念形成において）」の関係如何について関心を持つ。特に「砂遊び」の効果と意義は、その箱庭的機能（心理学的な）の面からも極めて面白いと考える。

20 日

●Visit to Egypt Japan School

「日本式」という名前の意味する実態が、実際の運営方法に、生の姿として、どう生かされているのかはもう一つよくつかめなかった。

もちろん、校舎が極めて美しく、先生一人の受け持つ生徒数が少なく、保護者の協力も大きい。草花の栽培や、動物の世話など、幅広い活動場面が用意されていることはよくわかった。しかし、それが実際に教育としてどう生かされているかは別物だと考える。一般の学校と比較して、それらをもう一步踏み込んだ重要な教育内部の領域までを知るためには、もう少し時間をかけ（一般校と、この日本式学校との比較を少なくとも 1 日ぐらいかけてはいかがか）、具体的に子供たちが学ぶ場面を継続して見続けないとわからないのではないだろうか。多分、一般公立校、そしてこれら日本式の学校の比較の視察は、じっくり時間をかけ、かなり自由に興味あるところをじっくり見る、そういう設計が必要ではないか。是非、今後のスタディツアー企画の設計に際しての教訓にして頂きたい。（特にそういう視点を持つ専門家にとっては）

●Children's Civilization and Creativity Center

国際的な賞を受賞しただけあって、ピラミッドの紹介は、素人目にも面白く、かつ学術的な面からも切り込んでいてとても面白い。規模としても十分なボリュームを持つ展示と解説であった。

実に盛りだくさんの内容でした。必ず今後の弊社の活動に生かしていきたいと思ひます。

ご準備頂いた JICA スタッフに心からお礼を申し上げます。

JICA エジプト課題研究ツアーレポート
(特にデジタルおよびテクノロジー関係を中心に)

山脇智志
キャストリア株式会社 代表取締役

1 Nahdet Misr (出版および教科書出版社)

ディズニーやナショナルジオグラフィックなどのグローバルブランドの書籍などを出版し、教科書も作成している老舗出版社。

柱になっているのは3つ、出版、教育、デジタルサービスで今後伸びが期待できるのがデジタルサービス。特に既存書籍で築いた学校への「教育市場」と一般家庭への「コンシューマ市場」の両方へデジタルを使った教育コンテンツを販売できるのが強みと言える。

ひとつ気になるのは、彼らがデジタルコンテンツを作る事ができてもデジタルサービスは決して得意ではないということ。つまり、そこでは必要となるリソースが完全に異なる。編集者ではなくエンジニアであり、イラストレーターではなくアニメーターである。CEOによれば自社で確保はしていると言っていたが、エジプト含む途上国では未だ最新の技術が普及してはいない。進歩著しいITやデジタルの世界において、ひと昔前の技術を用いて「今」の産物を生み出すことは、未来においては大きなネガティブファクターとなる。例えば日本では日本経済新聞社や講談社はすでにIT関係の開発を基本内製化することに成功した。これは出版に関わらず米国における非テック企業に共通するトレンドである。売り上げが紙からデジタルへとシフトするなかで、コスト効果だけでなく、編集においても「デジタルトランスフォーメーション」が求められているのが先進国におけるビジネスの現場だ。ITはその進化は加算的な積み重ねではなく、リープフロッグと呼ばれる先進国が踏まえてきたプロセスを一気に飛び越える進化を起こせる可能性に満ちている。当社がその信頼力、流通、コンテンツなどの既存のリソースをテクノロジーによって大きく飛躍させられれば国内のみならず、汎アラブ地域においても大きな影響を与えられるのではないかと思う。

2 エジプト教育・科学技術省

教育大臣自らが自室へと我ら調査団を招き入れ、一人一人と握手を交わし、それぞれの会社の紹介を聞いていただいたのは感激の至りであった。当方からは質問として、エジプトの初等中等教育におけるプログラミング教育の可能性、また現在高校レベルで行われているSTEMスクールの実態に関して質問を行った。

大臣は以下のように述べられた。

「原則、プログラミングなどは10年生(日本における高校1年生)以上から行っている。それには2つの理由がある。まずは小学校などでは基礎教養や算数などのスキルをちゃんと学んでいる必要があるためだ。発展的なプログラミングはそれがちゃんと修養された10年生からやるのが正しい。そしてもうひとつは、公立の小中学校へのインターネットやコンピュータの設備が整えられていないことがある。これは予算的な意味合いが大きい」

その上で教育省の革新的プロジェクトである「エジプトナレッジバンク」に関しての説明をICT担当者だけでなく、大臣自らが画面を操作してその機能や意味を説明していただいた。正直、これほどの思い入れとサービスの中身を理解されている大臣がいるのかと衝撃ですらあった。教科書に沿った動画やデジタルコンテンツを

子供から大人までは利用できるデジタルラーニングサービスであり、そのログインにはソーシャルセキュリティ番号を用いる。これは国民すべてへの強烈的なメッセージであり、学校現場や家庭、そして社会人に向けてもリカレント教育として機能するものだ。実際、後述する公立小学校で使われている教科書にはエジプトナレッジバンクに準拠しているというマークが表紙に記されていた。

デモの際にネット接続が切れる（これはルータの問題だということだった）など、まだまだインフラ面で脆弱な面があるようだが、携帯回線はすでにながりの地域で張り巡らされている。スマートフォンの普及も大きい。今後はモバイルにおける展開と、その上でちゃんと継続できるような「技術的仕組み」と「社会的仕掛け」が用意されていけば、このサービスが国民全体における教育普及と能力向上に結びつくのではないかと感じた。

3 Future school（私立学校）

同国で初等から大学までの教育事業を行う CIRA による学校のひとつ。幼稚園、小学校、中学校、高校までがひとつのキャンパスの中に同居する。すべての過程を見て回ったが、特に注目したのがコンピュータを使った教育だ。

最初に見たのは小学校5年が20名程度で10インチほどのウィンドウズタブレットを一人一人使って算数のクイズを解いていた。先生は教えることなく、全員の進捗具合を前面の電子黒板に投影して様子を見ていた。室内は静かであり、全員が集中してクイズに取り組んでいた。これはあとで中学生のクラスでも同様のものを見たが、「教える」と「理解度の確認」をちゃんと分けて、かつデジタルを用いて効率的かつ効果的に行っているのが印象的だった。

廊下にコンピュータが設置されているのは興味深かった。これは先生、もしくは教育アシスタント的なスタッフのために基本用意されており、我々が視察した際には生徒の保護者への連絡メールを送っているところであった。聞けば、成績や行動観察などもネットを使って保護者と共有されているらしい。

また部活動として「ロボット部」の活動の様子を視察した。視察時は小学5年1名と中学2年の2名がレゴのマインドストームを使ってセンサーを用いたロボットを製作し我々に見せてくれていた。聞けば、この部はエジプト国内のロボット大会でも優秀な成績を収めているのだとか。現在はレゴマインドストームのキットは15台あるらしい。

CIRA は同国最大の学校法人であり22個の学校、約3.2万人の学生を抱える。また CEO によれば、今後の学校を増設予定で最終的には5万人規模まで拡張を予定しているそうだ。ITスキルなどを学べる大学も所有しているが、社会の要請では大学だと育成して送り出すのに時間がかかるということもあり、日本でいうところの「専門学校」を今後は増やし、1-2年で社会への送り出すようにしていくとのこと。

学費は月額1万円程度とのことで現在は比較的上級階層の子弟が多いようだが、当国の発展と人口増によって拡大する一方の中間層から大きな支持を集めていきそうだ。

4 Sayeda Nafiza（公立初等学校）

直前に訪問した私立学校との比較面で見えてしまうが、やはり最大の課題は施設や教員などのファシリティとリソースが増えつつある生徒の数と折り合っていないことだ。とにかく、生徒の数が多く、その結果、席が足りないために立っている生徒や、ざわざわするために集中できない生徒がいるのが散見された。

学内にはインターネットもコンピュータもない。すべては紙と人手で行われていく。私立で見たような電子黒板やモニターもなく、古くなったホワイトボードを使って先生は声を張り上げながら授業は進んでいく。

アナログな教育は、それ自体にも大きな意味はあり、テクノロジー全盛の今だからこそその意味は逆に大きくなっていることは否定はしない。しかし、日本のそれとは大きく異なり、増え続ける人口にどう適応させていくか、そこにおいてテクノロジーをどう活用するか公教育における大きなテーマであると思われる。

6 Nafham（教育ベンチャー企業）

教育動画を自社および CGM（ユーザが作成してウェブ上であげること）で作成し、ウェブおよびスマートフォンアプリで集約して展開する教育 IT ベンチャー企業。すでにアラブ地域や世界でもアワードやファンタからの出資を得ている。エジプトだけでなく北アフリカ、アラブの各国でも数十万人のユーザを獲得してきている。ムスタファ CEO によれば、これまでの YouTube 広告によるビジネスモデルから、有料サービスへとシフトを目指しているとのことだが、いろいろと困難だと感じた。まず、エジプトではまだモバイル決済などのお金を気軽に支払う方法が普及していない。これは同国の携帯電話会社と国の規制の問題があるとのこと。またすでに無料で優良なコンテンツを見られている現状でユーザが満足していることも大きい。つまり、既存ビジネスモデルが社会的意味を持ちながら大きくなってしまっていることが、逆に次へ同社が向かうためのハードルとなっている。またコンテンツを作成するチームはあるが、技術開発リソースは内製化の度合いが低いようだった。外部環境に依存する部分は大きい、ビジネスモデル、またそれを実現するエンジニアリングが必要だというのはムスタファ CEO と話をして意見の一致を見た部分だった。

7 エジプト日本学校ニューカイロ第 2 校（公立学校）

日本政府が JICA を通じて設立および運営支援する日本式教育を導入した幼・小・中・高の学校。現在は同国内に 35 校があり、最終的には 100 校まで設立される予定。

公立とはいえ、先に視察した Future School と同程度の授業料が必要であり、またその名に頂くように「日本式」が大きな特徴であり、売りになっている。校長に聞いたとこと、保護者の職業は医者や弁護士、また軍人（近隣にエジプト軍施設があるため）など、社会的信用が高く、収入も比較的高い中流層上部の層が多いとのことであった。

我々日本人が当たり前を経験してきた学校での記憶がここエジプトで実現されていることにおどろく。同時にこれまで見た私立、公立とも違う。植物に自分のネームをつけて育てる、机は個別のものを一人づつが 2 名で隣り合わせて学ぶ、掃除や食後には歯磨きを行う、など。特に非認知スキルの育成に大きな力点を置いていることが保護者にも評価を得ているらしい。

教室には大画面タッチパネルが用意され（デリバリーが遅れ、我々の視察前日に設置されたとのこと）、教員の報酬も公立の倍以上ということもあり、私立とも遜色ないレベルの高い先進的教育が行われるための素地はあると感じさせる。

今後は私立との差別化を図ると同時に、それが日本発という部分にもこだわっていけるかどうか、そしてエジプト教育省の教育カリキュラムとどのように折り合っていけるかが鍵だと感じた。

8 スターモール

郊外にあるアッパー層向けの巨大モール。書店では面積の半分が教育書籍が占めていたことから、このモールを訪れる層が教育に熱心であり、教育支出も大きいであることが想定された。

またトイショップをすこし覗いてみたが、日本でも見られずような知育玩具が多くを占めていた。特にレゴブロックやプログラミング教育に役立つようなおもちゃが散見された。

9 チルドレンミュージアム

ムバラク大統領夫人が先導に立って設立された子供向けの同国の歴史や自然、文化を学ぶミュージアム。当方にとって興味深い点は薄かったが、古代の使われていた琴を弦の部分に光センサーにしていた展示物がおもしろかった。

以上。

2月17日

<JICA エジプト事務所>

○エジプトの基本的な教育事情について

保育園は4才まで、幼稚園4才・5才(KG1,2)、小学校6才～12才(Grade1～6)、公立小学校は多いが設備は貧弱である。パソコン等はない。

小学校は長机で1クラス50人程度。子どもが多いため多い地域は70人に達するところもあり、教育の質の担保が大変。1000校程度毎年開いている。算数・理科・アラビア語(国語)の授業が中心。音楽・美術などの科目は公立学校では十分なカリキュラムでは行われていない現状がある。

私立学校では、別の扱いで独自のカリキュラムを認めている。

現状は各学年の進級のための到達度テストを実施し、合格者のみ進級できるシステム。

中学校12才～15才(Grade7～9)は、公立中学校は小学校と同様の環境。

高等学校16才～18才(Grade10～12)は、Grade10からタブレットを配布し、試験の管理などを行う。

Grade11,Grade12の順にタブレット導入を行う予定。

○エジプトの教師について

公立校は全体的に給与水準が低く、教師の給与のみでは生活できないため、学校が終わると裕福な家庭の家庭教師をしている(公式には認められていないが黙認されている)。そのため、教材研究や教師同士の勉強会といった文化はない。

○エジプトのカリキュラム改訂、教育改革などについて

・KG1, KG2, Grade1までの低学齢から順次カリキュラム改訂を進めている。改訂の方向は、これまでの「教師から生徒への一方的な教え込みの指導ではなく、生徒の自主性を重視した指導に改めること」のよう。この点はさらに詳しいカリキュラムの方針、学校の教科書や学習環境を確認する必要がある。

・エジプト日本学校は、現在35校開いている。日本の掃除や日直(リーダー)、植物の栽培など、集団による学習要素を取り入れ、生徒が活動できるように取り入れている。

2月18日

<Nahdet Misr Publishing Group の訪問>

全科目の教科書や問題集、教師支援のコンテンツ、子ども向けの本、理科的な本などを英語・アラビア語で出しているエジプト最大規模の総合出版社。

日本語からアラビア語への翻訳についても、これまで実績はないが専門家を入れたチーム体制で制作体制を築くことは可能とのこと。日本語のコンテンツを翻訳し、組版・印刷、現地の書店への流通にのせるうえで信頼できそうな出版社の印象を抱いた。

デジタルコンテンツについては、冊子からQRコード等でWebアニメーション教育コンテンツなどを再生する商品や、サイトでWebコンテンツ配信(教師や生徒向けなど対象は区分されている)、ePubの配信も行っており、かなり先進的な印象を抱いている。

また海外進出を考える際に、印刷の品質や物流等のチェックはかなり重要な要素であるが、その技術的側面を満たす印刷品質と流通をもっているように、本・販売書店を実際に拝見しても理解することができた。National Geographic, Disney, Cambridge University Press 等との提携もある。

ただし、書籍に付随するアプリケーション開発や、別収益モデルの配信サービス等については手がけていないよう。

<エジプト教育・科学技術省 大臣との面会>

エジプト教育・科学技術省で大臣 Tarek Galal Shawki 氏に面会し、事業内容の紹介と海外事業の説明を行った。その後、大臣自ら現在整備を進めている Egyptian Knowledge Bank(EKB)について説明していただいた。

政府主導でエジプト国民に、授業内で用いる事ができる教育コンテンツ素材を無料で見られるようにするもの。ひとつひとつの Web アニメーション、動画コンテンツを自由に見られるようにするもので、政府主導としてはめずらしい試みであるように思われた。

Grade10(高校1年生)からのコンテンツ整備を進めるという発想は、弊社のフィリピンにおける海外事業と偶然にも同じような発想からコンテンツ整備を進めていることがわかったため、その場で大臣に弊社の学習効果測定の結果資料を手渡し、効果の説明と資料を見ていただくようお声がけをした。

弊社はテキスト内容と動画コンテンツの連携利用のしやすい動画サービスやアプリを制作しているが、動画のコンテンツがカリキュラムとの整合性が整理されていない状況で、実際に現場の教師がどれだけ効果的に利用できるのかという点については、他の海外での利用事例も考えると未知数な点が残されている。

また、掲載されている EKB のコンテンツや配信に協力しているのは、イギリス系やアメリカの大手出版社の協力が主であるが、エジプト政府主導で無料公開を行うことが、ビジネスとしてどのように成立するのかについてはさらなる研究が必要である。

2月19日

<エジプトの私立校 CIRA, Future School の訪問>

幼稚園から大学まで、自前主義で独自のカリキュラムを用いて英語で授業を行う。各クラスは教師 1 人につき 20 人程度までの少人数であり、生徒の興味に応じたモンテッソーリ教育的な個別対応などもきめ細やかに行っている印象だった。

IT 機器については PC を生徒がふんだんに利用できる環境があり、実際に小学生から中学生や高校生などにも、Microsoft のソリューションを用いて教師が生徒個人向けの課題や生徒の成績等も管理していた。

デジタルコンテンツや機器を利用した教育を行ったり、実際に学習コンテンツの配信を試験的に行ってみたりすることも、この学校環境であれば可能であるように思われた。

ただし、学校内での Wifi や個人向けタブレット等のハードウェア環境はこれからの普及になるようで、今後の展開は、過去の日本の私立・公立校での導入とほぼ同様に進んでゆくと予測される。

カリキュラム内容は、見学で伺い知る様子からは、日本のインターナショナルスクール等に近いもので、個性に応じた柔軟性をもったカリキュラム、探究活動等(賞も受賞)への十分な支援ができる指導

体制であった。

<エジプトの公立小学校 Sayada Nafiza の訪問>

エジプトの公立小学校を実際に見学した。設備としてはかなり貧弱で、パソコンはほぼない状況である。教師はアラビア語で授業を行っていた。

算数の授業のようすを低学年から順次見学したが、新カリキュラムの1年生はワークブックのような書き込み式の教科書を用いていた。内容としては数の概念と序数の概念であり、カリキュラムの全体を考慮して見てみないと扱いはよくわからない印象だった。

2年生以上は旧カリキュラムで典型的な書き込み式でない教科書。実際にかけ算や面積の授業を見せていただいた。その中で気になったのは、量的概念の指導の扱いが日本と比べると異なること、ゼロの概念の導入の仕方が異なること、計算などの演習は圧倒的に少ないことだった。

量的概念の把握の指導に、身近な豆を用いたカウンティングを用いており、モデル概念化の部分の丁寧さがあればよりの確に生徒が理解できると感じた点、ペープサートに記載した数字を用いて桁数の概念の混乱を招いてしまうような指導(右写真)など、具体的な指導法の課題は多いように感じた。



<Nafham 訪問>

学習動画配信のベンチャー企業である Nafham を訪問し、CEO である Mostafa Farahat 氏からエジプトやアラブ圏でチャンネル登録者数 71 万ユーザー、2000 万人に見られている、25000 本以上の学習動画について説明を受けた。動画配信の目的はカリキュラムに対応した学習、受験対応であり、英語とアラビア語で学ぶことができる。

教育省との連携はせず、ビジネスモデルが Youtube の広告収入や企業の寄付のみであり、ビジネスモデルの利益を出す仕組みの構築が必要であるように思われた。

コンテンツ内容は、黒板や実際のもの前で先生がしゃべる形のもの、パソコンのファイルに文字を書き込みながら解説するものなど、さまざまある。

携帯電話のアプリを用いてアプリから動画を視聴することも可能であるが、エジプトではクレジットカードの保持率が低く、携帯電話キャリアのオンライン決済サービスも一部のみであり普及していない現状があるため、弊社の展開するアプリ内でのコンテンツ購入やオンライン配信サービスについては、まだこれからの研究が必要である。

弊社の商品としては、市販の教材に無料動画視聴サービスを付帯する商品もあるため、そのような形の付加価値をつけた学習教材は市場として可能性があるように感じた。

2月20日

<エジプト日本学校 Egypt Japan School(EJS)の訪問>

エジプト日本学校(EJS)は、教育内容としては特活や朝の会などの学級活動と、日直や掃除当番等の係活動といった日本型の学級活動を取り入れた学校で、熱心な取り組みが見られているように感じた。学校のICT環境は、電子黒板の教室があり、Wifiも今後整備してゆく予定であるなど、今後の整備が期待される環境である。

ただし、特活や係活動、掃除活動以外については、どのような教育が行われるかはまさにこれからになる。現在幼稚園1年生、幼稚園2年生、小学校1年生の授業で、生徒参加型のカリキュラムや方針をもとに授業を行っている。

今後のカリキュラム改訂は来年小学校2年生の改訂が行われる予定で、1年ごとに上の学年に対して打ち出される計画で、エジプト日本学校においてもその方針に沿って授業が行われてゆくと考えられる。

生徒参加型のカリキュラムと、定性的な学習評価は低学齢の生徒にとっては確かに有効であるが、より高学年に移行した際には生徒の学習評価と指導をどのように行うのかなど、不明な点が多い。

その方針について、教育カリキュラムセンターなどで伺えればなお良かったと思われる。

<子ども向けミュージアム>

理科教科書などに掲載するサイエンスミュージアム等と比較して、歴史文化から数学、理科に至るまで、エジプトのナイル川をテーマに、それに沿った子ども向けの総合学習型の展示は、日本でも実現している博物館は見たことがなく極めて斬新な展示で興味深かった。学問としての希望を言えば、地学・天文学への要素展開がないのが惜しい印象。

<ショッピングモール・書店>

書店の品揃えや子ども向け教育書籍の売り場の商品構成を実際に見ると、訪問した Nahdet Misr とイギリス系の出版社がほとんどであり、組版(アラビア語は日本語と同じ右開きの本が多い)と翻訳、流通、書店営業の問題をクリアできれば、可能性はあるように思われた。

以上

J I C A アフリカ現地課題確認調査（スタディツアー）

「教育（教育の質の向上）」分野

調査結果報告書

（2019. 2. 16～2. 21）

株式会社つくばエデュース

代表取締役 村上 義孝

(1) 調査のテーマ

- ①初等教育、中等教育における各種職業教育の現状と課題は
- ②「総合的な学習」のようなカリキュラム活用方法は可能なのか
- ③子どもたちの職業観（憧れの職業など）について

(2) 調査の結果

全体を通して

現地では青年海外協力隊員として活動している現職教員の皆さんや、文科省から出向中の日本大使館の方から日本側としての立場で、また、エジプト側からは大臣はじめ教育省幹部、カイロ大学の教育学部の教授、各学校の管理職の先生方など多くの教育分野の専門家から話が聞けた。

視察についても、青年海外協力隊が派遣されている公立小学校や、私立の幼小一貫校、日本の協力で2018年から開校した新たな国立学校とも言えるエジプト・日本学校（E J S）、カイロ大学など、さまざまな教育機関も視察することが出来た。

①について

公立校と私立校で教育内容のレベルに差があることが分かった。中産階級以上の子弟の多くが私立学校に通っており、そもそも一定レベル以上の所得のエジプト国民にとっては、幼稚園の段階から公立校が選択肢となっていない現状となっている印象を受けた。職業教育的なものは、「特別活動（特活）」も含め、まだまだこれから、というのが実際のものであった。



プロジェクターでの授業（私立幼小一貫校 Future School）／ 大人数での授業（公立小学校 Sayeda Nafiza）

②について

エジプト・日本教育パートナーシップ（E J E P）に基づいて支援が進んでいるエジプト・日本学校では、日本の学校運営上の特徴を加えた日本式の教育モデルの導入が進んでいる。また、公立学校のカリキュラム改訂においても、教師側からの一方通行ではない主体的な学習の導入が謳われている。日本でのいわゆる「総合的な学習」も、今後順次、導入が進んでいくものと思われる。



エジプト・日本学校での「特活」＝児童たちが教室・廊下を清掃（ニューカイロ Egypt Japan School）

③について

これについては、現職参加の協力隊員の教員から現地の公立校の児童・生徒について実情をヒアリングすることが出来た。低所得者層の家庭が多い公立校では、なかなか職業観・将来の職業設計までは考える余力がないのが実情のようで、子どもたちにとって、例えば「将来の憧れの職業」のようなものは一般的ではないようであった。このような職業観意識の乏しさが、現地での若年者の高い失業率の一因にもつながっているのではないかと感じた。



都市部の学校の校庭は狭い 公立校（左）も私立校（右）も似たような状況

当社としては、①初等教育、中等教育の段階で職業観・社会参加意識を持たせ、様々な仕事があること、自分たちも社会の一員であることを認識させる②福祉事業などを体験することにより社会的弱者への配慮の意識を持った優しい・気配りのできる人材を育成する③若者の就業機会の拡大と

福祉人材の育成による雇用環境を改善する、というビジネスモデルを想定していたが、経済水準が相対的に低いエジプトにおいてはむしろ、高等教育・職業教育について、その導入の可能性が高いように感じた。今後展開されていく新学習カリキュラムや、100校までの増設が計画されているエジプト・日本学校での「特活」カリキュラムのメニューの一つとして、当社の就業体験・職業教育のようなプログラムが実現できないか、引き続き事業展開の可能性について検討していきたい。

アフリカ現地課題確認調査（教育）

報告書

特定非営利活動法人 東京学芸大こども未来研究所

小田直弥

本稿は、2019年2月17日～20日の間、エジプトにおける教育の質向上を目的とした産学官連携モデルの創生にあたり、現地の現状視察を報告するものである。報告は、産学官連携モデルの創生に特に重要と考えられる視察先について示し、まとめに代えて総合的な所感を記す。

2月17日（日）

JICA 専門家及びJOCVの方との交流会

協力隊、専門家として現地での教育支援ならびに調査研究をされている方との交流会が実施された。保育の質向上に係るプロジェクトの専門家2名からは、保育環境の問題として歩行器やベッド、椅子等が限られた保育スペースの利活用を妨げていること、AI/ICTのような旬なトピックは検討課題として選ばれやすいが、それらコンテンツを現場で実施する際のネット環境、タブレットの不安定さがどの程度考慮に含まれているのか不明であること等が指摘にあがった。

教育現場は主に、机や椅子、タブレット等の生産・提供を行う”産”、教材・教具を子どもたちの実態に合わせて活用できる教員を養成するための”学”、教育カリキュラム等を提供する”官”の三者によって構築されている。上記、専門家の方からの意見には、産が学や官をより意識した開発を行うこと、また学や官が産と連携を取りながら教育環境の改善へと向かうことを促進するための産学官連携を推進する新しい組織の必要性が潜在しているように感じられた。このような組織が新設される際には、現地での教育活動の生産性の向上へと寄与することも期待される。

2月18日（月）

エジプト教育・科学技術省

2016年に公開されたEKB（Egyptian Knowledge Bank）はエジプト教育・科学技術省主導で開発されたオンライン上の学びのプラットフォームである。高校生以上を主なユーザーとして想定しているが、幼児教育におけるコンテンツも含まれており、教員研修等でも効果が期待される。また、2月19日に訪問したNafhamという企業においてもオンライン上で教育コンテンツを提供する取り組みをしており、エジプト国民が利用できる教育プラットフォームが成長していくことで、ユーザーが自分に合ったコンテンツを選択し、学びを展開できる可能性が生まれることは良いと感じた。

今後、このようなオンラインプラットフォームの場が成長・拡大していくことで社会的認知度を高め、ユーザー（学校や学習者個人）とのインタラクティブな関係を構築することで社会や時代にマッチしたコンテンツが作り手と使い手の関わり中から生みだされることが期待される。



教育大臣による EKB の説明

JETRO への訪問

エジプトにおけるビジネス展開に関して「人との交流」がポイントであることが共有された。この点、エジプトが欧州、アフリカ、中東の要所であるという地政学的理由からも説明することができるが、現地の生活、特に今回滞在したカイロの道路事情に視点を移すと、信号が少なく、方向指示器を使用せずに曲がる車、渋滞中のクラクションの音、道路の両脇に停車される無数の車によって大型の車が通りにくい状況、走行中も車と車が擦れ合いそうなほどの距離感、車の通過する合間をぬって道路を渡る人たちが散見される中で、なにかあれば直接交渉し解決する、という他者との関わり方・態度からも説明することができる。ついでに、地政学的、文化的にも「人との交流」という点は彼らの生活を理解するヒントとなり、また、このような人との関わり方・態度がビジネスの根幹を形成していることは重要な点だと思われる。

また、エジプトにおける産学官の勢力バランスに関する指摘があった。産学官連携モデルの創生を検討するにあたっては、産学官それぞれの持つ高い専門性の活用を基盤とする必要があるが、その他に産学官の社会的影響力が均衡している必要もある。それは、産学官が連携を行う際、社会的影響力の高いものが低いものを牽引する図になる場合は、ビジネスとしてのバランスがとりづらくなり、共同することに難が生じるからである。現在のエジプトにおいて3者のバランスが取れていない可能性に関する指摘は、産学官連携モデルを創生するにあたり、検討を要する課題である。

2月19日(火)

私立学校への訪問

CIRA が運営する1つの Future School では、ICT を多用している印象を受け、実際、CIRA の今後の成長戦略の中では、ICT 関連の教材製作等に力を入れていきたい旨が指摘されていた。しかし、子どもたちが授業を受けている様子を見学する中で、右の写真のように、インターネット環境が十分でないことを受け、学びの機会を逸している場面も散見された。また、体育の授業においては、様々な体の使い方を遊びを通して獲得していくことが目的と推察される環境構成に対し、それを十分に活かしきれていない授業実態が観察された。

CIRA は学校の建設、教材作成、人材育成をすべて自社で行っているとのことであったが、開発されたプログラムと子どもの学びとの繋がりがどの程度の精度をもって達成されているのか、より深く知りたいと感じた。



公立小学校への訪問

今回訪問した公立小学校では、40～47人程度の子どもたちが1つのクラスに在籍しており、割れた窓ガラスや床の埃等、教室の衛生状況はあまり整備されていない印象を受けた。見学をした授業の内、図工、音楽について、例えば粘土を用いた活動では1人にごく少量ずつの素材が提供されたが、子どもたちはそれを伸ばして丸めてを繰り返すばかりで、教師は素材を通してどのような学びの空間を展開したいのか、意図が不明確であったように感じた。また音楽の時間では合奏を披露してくれ、通常授業の観察はできなかったが、楽器数の少なさが目立った。

今後、持続可能な支援、協力体制を構築することを念頭に置くと、素材の拡充に目を向けるよりも、まずは限られた素材と確かな学びをリンクさせることのできるファシリテーターとしての教員の養成が求められると感じた。



カイロ大学への訪問

カイロ大学幼児教育学部に在学する学生はすべて女性で、約4000人の学生が所属しているとのことであった。授業を実施する教室の内、いくつか特徴のあるスペースがあり、右上の写真は、グループワークや講義等、用途に応じて使い分けられるような区割りがされている横長い教室、右下の写真は、通常の講義室のスクリーン裏にマジックミラーがあり、その先で子どもたちが実際に遊ぶことのできるスペースを設けている教室である。後者では、子どもたちが実際に遊ぶ姿を見ながら学生が授業を受けることができるようになっている。

カイロ大学では今後企業と連携した取り組みによって、社会全体を巻き込みながら教育の質向上に係る取り組みを実施する予定であることを伺った。産学官連携を行うにあたって、施設、教員ともに充実したカイロ大学が、エジプトにおける産学連携の基幹校になっていくビジョンを感じた。



2月20日(水)

Egypt Japan School (EJS) への訪問

EJSでは日本式の教育モデル実施を行っている他、教員の採用や学費の面でもエジプト国内の他の学校とは異なっている面がある。それらが総合して子どもたちの発達に影響しているという視点が重要だと感じた。

学校を通して子どもたちの健康、生活態度の醸成がなされているというプログラムの安定感を感じる一方、椅子を積み重ねることができない点等は現地ならではの課題として浮き彫りになった。また教室の壁面からは、子どもたちの日々の授業の痕跡を感じることができ、教員が子どもたちの自己理解や他者理解を促進する授業実践、また学級運営へ力を入れている印象を受けた。

EJSでは独自の教員研修を行っているようであるが、今後の拡がりとして、国内の私立、公立、EJSの教員が交流・連携し、エジプトでの教育の在り方を検討しあう場を持つことが期待される。



【 総合的な所感 】

今回のツアーを通して産学官すべての意見を聞くことができた点、また、研究所のみではアクセス困難な訪問先へ行くことができ、状況に応じて通訳が入ったことは正確な情報を得るにあたって利点であった。その他、日本からのツアー同行者との連携可能性も示唆され、日本国内でのネットワーク拡充にも繋がった。

エジプトにおける産学官連携モデル創生に関して、いくつかの訪問先ではその必要性に関する意見、実施するにあたっての課題点を回収することができた。特に重要な課題は、教育の質向上に対し、雇用が保証される社会を産学官が連携し醸成することにある。総じて、エジプトでの産学官連携モデルは日本でのモデルとは異なる質感であることが再確認された。また、上記訪問先ごとの所感でも示した通り、産学官それぞれが教育という共通課題に真摯に取り組む一方で、それぞれが線ではなく点に留まっているように見えることも現状の課題と考えられる。「人との交流」がJETROからのキーワードとして挙げられたが、「交流、つながる、協働する」というビジョンのもと、エジプトの教育界全体が「交流から協働へ」向かうための産学官連携モデルが求められていると感じた。

今後エジプトとの協働を検討するにあたっては、インフラや衛生的課題も考慮すべき点である。これらは渡埃側が考慮すべき点とも言えるが、エジプトが今後より充実した支援を受けるための課題とも言えるだろう。

JICA エジプト・教育ツアー報告 (2019 2/16~21)

東京書籍株式会社
国際マーケティング室

■17日(日)

□JICA エジプト事務所

□JICA 専門家及び青年海外協力隊員のみな様との夕食会

海外協力隊員の方々はエジプトの各学校での「特活」「体育」などの補助教員として配置されている。「体育」においては、サッカーなどの授業が行われている。指導の支援として、「特活」「体育」の活動における、評価テスト・補助教材(含むデジタル教材)の開発の可能性を検討できる。

■18日(月)

□Nahdet Misr 出版グループ(エジプト大手出版社/教材・デジタル教材制作会社)

: Dalia M. Ibrahim (CEO) ほか。

出版、教育製品、デジタル製品などを製品として持つエジプト大手出版社。欧米大手出版社や大手 IT 企業ともパートナー契約を結んでいる。教育分野でエジプト教育省のプロジェクトにも参加している。現時点では日本の出版社との提携はないが、海外出版社と翻訳出版の実績もある。「一般出版」における版権のビジネス化を検討できる。

□エジプト教育・技術教育省

: 教育・技術教育大臣ほか「エジプト日本学校」担当、ICT 担当

エジプトでは、教育省が幼稚園課程から管轄し 2018 年の新カリキュラムのもと、幼稚園中高学年(KG1、2) 小学校 1 年生(G1) の学習が始まり、算数の教科書も制作され、全国に配布されている。今後 2 学年ごと(G2、G3) に新教科書が制作される予定である。また高校 1 年(G10) 向けに新評価システムの導入とタブレットによる ICT 環境を整備する検討を進めている。課題としては、新カリキュラムでの「特活」と「算数」の授業を定着普及させ、効果的な指導法・補助教材をどう導入するか、また現状の学習状況の把握と成果の実証をどう行うか、であり「算数」の学力向上のための、評価テスト・補助教材(含むデジタル教材)の開発や「特活」の活動を支援する評価テスト・補助教材(含むデジタル教材)の開発の可能性を検討できる。

また教育省が制作した『Egyptian Knowledge Bank』はオンライン上の生涯教育コンテンツの配信プラットフォームであり、エジプトのセキュリティ ID を持つ国民であるなら誰でもアクセス可能である。教育大臣自らが説明する重点プロジェクトであり、今後学校教育分野のコンテンツも欧米のパートナー企業の協力のもと、内容を充実させる方向である。『Egyptian Knowledge Bank』の教育的利用をいかに促進するかも課題である。今後、小中学校向けの「算数」「特活」「道徳」「体育」のデジタル教材の開発の可能性があり、教育コンテンツの充実で協力できる可能性がある。

□日本貿易振興機構(JETRO) カイロ事務所

出版業界ではエジプト国際ブックフェアなどが開催されている。エジプトは中東アラブ圏、アフリカ、

欧州の窓口の地理的な位置にあり、日産などの工場拠点がある。

■19日（火）

□私立学校 Future School- Sheraton area

幼稚園から大学までを有する教育グループが運営する私立学校。教育グループは『よい教育をより安価に提供する』ことを目的にエジプト全土で学校を持ち、新たに大学を含む新設校の開設予定もある。学校内は、各教室電子黒板があり、タブレット利用の授業も行われている。また PC 教室、理科実験室などもあり、各クラブ活動では生徒の自主性を伸ばす教育が行われている。教育グループは欧米の教育企業とも提携し、教育ソリューションを導入している。課題は、新カリキュラムでの「特活」と「算数」の授業を定着普及させ、効果的な指導法・補助教材をどう導入するか、また現状の学習状況の把握と成果の実証をどう行うか、であり「算数」の学力向上のための、評価テスト・補助教材（含むデジタル教材）の開発、また「特活」「体育」などの活動における、評価テスト・補助教材（含むデジタル教材）の開発の可能性を検討できる。

□公立学校(Sayeda Nafiza - El Waily Idara)

カイロ市内の公立学校。幼稚園から小学校までが同じ敷地内で学んでいる。「算数」の授業では、一斉授業が行われている。1クラスの人数が多いため、発問に対し、答える生徒は限られており、教材も手作りの教材を利用している。テストや補助教材は特にならない。学習の出来ない生徒に対するフォローアップは難しく、個々の生徒に対する指導や評価は教員の主観によるところが大きい。学校では「体育」「音楽」などの活動が行われているが、効果的な指導が行われていない様子。課題は、新カリキュラムでの「特活」と「算数」の授業を定着普及させ、効果的な指導法・補助教材をどう導入するか、また現状の学習状況の把握と成果の実証をどう行うか、であり「算数」の学力向上のための、評価テスト・補助教材（含むデジタル教材）の開発、教員の「算数」指導力と評価スキルの向上のための支援、「特活」「体育」の活動における、評価テスト・補助教材（含むデジタル教材）の開発の可能性を検討できる。

□ Cairo University (Dr. Atef, Dean of Early Childhood Education Faculty, Cairo Univ.)

カイロ大学幼児教育学部：

エジプトの「幼児教育」分野の指導的教育機関で幼稚園教員の育成や研修を行っている。

■20日（水）

□Egypt Japan School : New Cairo EJS

カイロ郊外に新設された「エジプト日本学校」。広い敷地で、教室も広く開放的な環境である。現在新カリキュラムのもと、幼稚園の2学年、小学校1年生のみが同じ敷地内で学んでいる。日本式としての「特活」が取り入れられ、児童は掃除・日直・学級会・歯磨き・植物栽培などの活動を行っている。幼稚園には砂場、遊具などもありグループ活動なども取り入れ、「遊びを通じての学び」を実践している。生徒の活動や評価は、シートに記入され記録されている。特にテストや補助教材はないが、各教室には電子黒板が整備されており、新カリキュラムでの教科書が幼稚園から配布されている。課題は新カリキ

ユラムでの「特活」と「算数」の授業を定着普及させ、効果的な指導法・補助教材をどう導入するか。また現状の学習状況の把握と成果の実証をどう行うか、であり「算数」の学力向上のための、評価テスト・補助教材（含むデジタル教材）の開発や「特活」「道徳」「体育」などの活動における、評価テスト・補助教材（含むデジタル教材）の開発の可能性が検討できる。

□Children's Civilization and Creativity Center

エジプトの文化・歴史を学ぶ子ども博物館。ピラミッドや考古学、ナイルの歴史などを子供たちが分かりやすく学ぶことができる施設。広い敷地でアウトドア活動も含めさまざまな活動ができる。課題としては、学校が博物館と連携して学習活動の場として利用しているかであり、「特活」の活動として博物館などの利用を行っている日本の学校の事例を紹介することで、「特活」の活動内容を充実させることが可能である。

現地課題確認調査報告書 (スタディーツアー)

2019年3月1日

ペパーソンインターナショナル株式会社
河野聡子

標題の件につき、下記の通りご報告いたします。

記

◆期間：2019年2月16日（土）～2月21日（木）

◆調査国/分野：エジプト/教育（教育の質の向上）

◆面談/視察先

2月17日（日）：JICA エジプト事務所

2月18日（月）：Nahdet Misr Publishing Group

エジプト教育・科学技術省

JETRO エジプト事務所

2月19日（火）：CIRA, Future School（現地学校①私立）

Sayedaf Nafiza（現地学校②公立）

Nafham

カイロ大学

2月20日（水）：Egypt Japan School（現地学校③国立）

Children' s Civilization and Creativity Center

◆弊社の提供するサービス、強み：

*JICA 技術協カプロジェクト「エジプト就学前教育保育の質向上」に対しチームリーダーを派遣中

*エジプト含むアラビア語圏で活動した青年海外協力隊のOBOG4名を有する（うち1名は幼児教育隊員）

*子どもたち、教育関係者向けに参加体験型プログラムの提案が可能

◆視察先と弊社ビジネスとの関連性における所感（関連性のある視察先のみ記載）

JICA エジプト事務所：

教育セクターへの取り組み規模は世界各国の JICA 事務所の中でもエジプトが最も大きいとのこと。就学前から高等教育、留学、研修など幅広い支援により、エジプトの発展に貢献する包括的な人材の育成を実施している。弊社の有する人材の専門性においては、就学前教育、基礎教育に特化することになるが、実際にエジプトの教育現場にかかわった実績があることは大きな強みになるのではと考えている。より現場に活かせる運営ノウハウの提供や、人材派遣が可能である。

エジプト教育・科学技術省 / Nahdet Misr Publishing Group / Nafham :

→Egyptian Knowledge Bank や、書籍、ICT において、就学前及び基礎教育コンテンツの開発や充実が実施されるのであれば、弊社の持つ知見や子どもたちにとっての学びにつながる教材づくりの現場側立場を担えるのではないかと思う。特に特活カリキュラムの策定においては、本邦企業や研究機関（出版社や研究者など）と連携を取り、エジプトー日本双方の文化や特性、方法を考慮した上でよりエジプトにローカライズした内容を提案できうるのではと考える。

CIRA, Future School（現地学校①私立）

Sayeda Nafiza（現地学校②公立）

Egypt Japan School（現地学校③国立）：学校内及び授業の見学

→子どもたちのいる現場こそ弊社のフィールドである。子どもたちや先生、保護者に対し参加体験型プログラムを提案したり、共に構築したりする中で、教育の質を向上させていくことにつながれると考える。

カイロ大学

→国内最大の幼児教育学部を有する本大学において、エジプトー日本での産学官連携事業の計画立案を検討したい。具体的には、子ども未来研究所構想の中での調整業務、講師の派遣、遊び研究の実践サポートなどの役割を担いたい。

Children's Civilization and Creativity Center

→弊社ビジネスとの直接的な関係は薄いと思われるが、このセンターの現場での活用方法を提案することは可能と考える。まさに参加体験型の施設で、子どもたちの学びが体験から得られることを具現化した場であることから、学びのプロセスを教育関係者に広げていきやすい環境である。教師の研修場所や TOT の実地体験場所としての活用も検討できるのではないだろうか。今回このような場所があると知ることができたのは私個人としてもとても有意義だった。

◆全体所感◆

先に記したように、弊社最大の強みであり、提供可能なサービスは人材、人脈である。

「エジプト」という中東・アフリカ・ヨーロッパをつなぐ位置にある大国の教育業界において、コンテンツでもなくツールでもなく、“ひと”からつながるビジネスモデルを模索したい。今回のスタディーツアーにおける他社企業との出会いもまた一つ弊社にとっての貴重な機会であり、今後このつながりを何かしらのビジネスに発展させていくことができればと思っている。

以上

アフリカ現地課題確認調査（スタディツアー）
教育（エジプト） ツアー 報告

株式会社WakuWaku&Life
代表取締役 川西一仁

【総括】

まずは、国内外で、そろばん事業を行う弊社にとっては全般的に非常に有意義な調査であったことを述べておきたい。

国内の一般の方は、そろばんというのは日本のものであり、海外でそろばん学習がされていることをご存知ない方がほとんどだと思うが、実は海外では非常にポピュラーな習い事（学習アクティビティ）となっている。今回訪問したエジプトにも、マレーシアに本社のあるUCMASという企業が進出し、エジプト国内だけでも4万人以上の生徒がそろばんを学習しているということがわかった。

一方で日本式のそろばん学習とは違う点も多々ある。海外では珠算式の暗算のみがフォーカスされており、日本式の珠算学習のメリットを100とすると30程度しか実践されていない。あとの70を伝え切れれば、どの国にでも真のそろばん学習のメリットを享受してもらうことができるし、これはエジプトにおいても同じだと感じた。

ただし、そろばん教育を海外で事業化するには日本国内の一般的な珠算教室の運営方法では不可能であることもまた事実である。大なり小なりローカライズは必要であり、今回の調査でも至る所でそうしたことを感じる事ができた。

弊社には海外からの問い合わせや引き合いも多く、また、本邦教育系法人の海外進出への一つのピースとしてご検討頂くケースも多いが、海外事業に10年以上取り組む弊社であってもローカライズについては労力を要する。しかし、これ無しでは現地での事業化は難しい。現地企業の経営者との話や、現地小学校、幼稚園への訪問で実感し、エジプトにおいて、この点への解決の糸口をつかめたことは大きな収穫であった。

こうした点を踏まえて、今回訪問した各所について以下に個別に言及する。

【Nahdet Misr】

エジプトの大手出版社。1938年に創立。教育系の書籍、テキストブックを多数出版しており、NATIONAL GEOGRAPHIC やブリタニカなどとのパートナーシップもある。また、

マイクロソフトやIBMとも提携しているようで、デジタルコンテンツへの取り組みも進んでいる。

海外コンテンツの翻訳の実績も多々あるようだが、単なる翻訳ではなくローカライズにも、きちんと取り組んでいるとのこと。長く続く企業というのは基本的なこと、当たり前のことに対する取り組みに怠りが無いということを感じた。

弊社から（そろばん教育・そろばん学習に関する）教材などのコンテンツを提供できる可能性は感じたが、ローカライズという点では、細かい部分のすり合わせは必要になることは予想される。

【教育・科学技術省】

今回、日本から訪問した企業からのプレゼンテーションと、教育大臣自らがプレゼンテーションされた「Egyptian Knowledge Bank」についての説明および質疑応答。

ICTというものに国家として力を入れているということはヒシヒシと伝わってきた。コンテンツは現時点では90種類以上とのこと。ただ、所感としては、オーガナイズされていないので現状では効果を出すのは難しいのではというのが率直なところ。カリキュラムを系統立てて再構築する必要はあるように思う。

こちらも、Nahdet Misr 同様、弊社からのコンテンツ提供は可能であるが、書籍以上にカリキュラムを体系的に整理し提供する必要があるため、システムの仕組みとしてその辺りが整備されないと結局は活用されないように思う。

【CIRA, Future School】

私立小学校（及び幼稚園）。後に訪問する公立小学校との違いは明らかであり、幼稚園、小学校とも比較的、適正人数で学習環境も整っているように感じた。（ただし、事前にアポを取っている為、どこまでが本当の姿なのかはわからない）

空手のアクティビティもあるようで、道着を来た子供達が空手のパフォーマンスを見せてくれた。学習面に関しては、PCで生徒達の成績を管理しているとの説明もあった。

これは、この私立小学校に限らず、今回訪問した全ての学校で感じたことだが、日本のように成績を定量的に評価する定期テストのような仕組みが確立されていないもよう。生徒一人ひとりの個別の成績管理はできていたとしても、それは先生個人の感覚的なものに左右される可能性は否めない。

弊社からは、そろばん教育を提供する時に検定試験制度を併せて提供することで、定量的な評価システムの導入を実現させることはできると考えられる。ただし、検定試験制度もやはりエジプトに応じた形で導入しないと結局は使われないものになってしまうだろう。

CEOとの立ち話の中で、その糸口を掴めたのは弊社にとっては大きな収穫だった。

【Sayeda Nafiza】

公立小学校（幼稚園）。私立小学校に比べると一クラスあたりの人数が多く、学習環境が整っていない。この環境ではメモやノートを取るの難しいだろう。また、子供達一人ひとりに目が行き届いておらず、一度、授業についていけなくなると、その後のリカバリーは難しい。

正直、この環境では、弊社のノウハウをどれだけアレンジしたとしても、子供達の学力を向上させるのは、（ごく一部の優秀な生徒を除いては）難しいと思う。

【Nafham】

I T系ベンチャー企業。一通りの説明を受けたが、弊社としてはあまり参考になる話はなかった。

【カイロ大学 幼児教育学部】

学部長とのミーティングと施設の見学。日本から訪問した企業からのプレゼンテーション。シンガポールのような、いわゆる幼児教育先進国の幼児教育とはかなり温度差があると感じたが、内容的な違いよりも、これまで幼稚園を見学してわかったように施設や運営方法、一クラスあたりの人数などの方に問題があるように思う。ここで幼児教育についてきちんと学んだとしても、設備面の整備無しには教育効果の向上は望めない。

ただし、弊社としては、こうした学部の学生に幼児そろばんのノウハウを提供するのは意味があると感じた。幼児教育においては「遊びを通じた学び」という方向性があるようだが、そろばんはまさにそれにうってつけ。そろばんは日本の誇る元祖知育玩具と言えるからである。弊社は幼児に対して、おもちゃのようにそろばんを楽しみながら自然に数学習を促す方法論を持っているが、エジプトにフィットした形で提供するためには、もう少し踏み込んだリサーチは必要。ここでもキーワードはローカライズということになると思う。どうローカライズするかに加えて、何をローカライズするかを知見がある弊社がお役に立てることはたくさんあると感じた。

【エジプト日本学校】

日本の教育ノウハウを導入ということで、日本人的感觉では最もまともな幼稚園・小学校であった。人数的にも適正。新興国はどこもそうだが、子供の数に対して小学校が足りていないところが多く、エジプトでもそうした状況だったが、さすがにここはそうではなかった。

エジプトの教育省のカリキュラムから逸脱する訳にはいかないため、特活という時間を利用して日本式の掃除をしたり日直の制度を取り入れたりしている。

弊社事業である、そろばんとの関わりで言えば、E J Sでは「そろばんのようなもの」を利用して、算数の学力向上を目指しているとのことだった。しかし、教育効果が出ているか

と問うたところ、教育効果は出てくるだろうと「期待している」との回答だった。要するに目に見えての成果は感じていないということだと思う。もちろんエジプトの実状に応じたローカライズは必要だが、それを施した上で、きちんとしたカリキュラムでそろばんを学べば、きちんと効果が出るのにもったいないなということは、そろばんの専門家としては感じざるを得なかった。

【Children's Civilization and Creativity Center】

エジプトの歴史などが学べる施設。子供達およびその保護者が訪れるのであろう。本報告書で既に言及しているマレーシア母体のそろばん教室チェーンUCMASが広告を出していた。(写真参照)

これまでの視察の道中でも、街中にUCMASの看板がないか探していたが、見つけれなかった。ここでお目にかかることができたのはよかったが、看板によると20程度の支店があるらしい。

UCMASはエジプトでも成長しているとのことなので、現在ではもう少し増えてるかもしれない。



<UCMASの広告1>



<UCMASの広告2>

以上。